
「FUNDINNO」、船井総合研究所の「資産形成セレクション」と投資家紹介で業務連携を開始
～全国の経営者層へ「未上場企業投資」という新たな選択肢を提供し、新産業創出を加速～

株式会社FUNDINNO(本社:東京都港区、代表:柴原 祐喜／大浦 学、第一種金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2957号、以下、「当社」)は、この度、株式会社船井総合研究所(本社:東京都中央区、代表取締役社長:真貝 大介、以下「船井総合研究所」)が運営する経営者向けのサービスである「資産形成セレクション」の領域にて、投資家紹介における業務連携契約を締結いたしましたことをお知らせいたします。

本連携により、船井総合研究所のサービスを利用する全国の経営者様に対して、当社が厳選した成長性の高い未上場企業への投資機会をご案内し、次世代の挑戦者を支えるエンジェル投資家としての参画を促す取り組みを開始いたします。



■連携の背景について

当社は、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンに掲げる、未上場企業向けの証券会社です。成長企業の経営・財務を包括的にサポートするため、多様な資金調達支援やM&A、さらには経営管理を効率化するSaaSの提供まで、一気通貫したプラットフォームを構築してまいりました。また、未上場株式の流動性ニーズにも応えるなど、挑戦する企業と投資家を繋ぐ新たな市場インフラの確立を目指しています。

船井総合研究所は、国内最大級の経営コンサルティングファームとして、数多くの業種の中堅・中小企業の経営支援を行っています。さらに、同社が運営する「資産形成セレクション」は、企業や経営者自身の資産形成のために優良運用資産やハイレベル税理士事務所を紹介するサービスとなっています。

未上場市場のエコシステムのさらなる拡大には、資金面だけでなく経営知見を持った投資家の存在が不可欠です。本連携を通じて、ビジネスの第一線で活躍する船井総合研究所の顧客経営者層と、当社が支援する成長企業をマッチングすることで、日本の新産業創出を強力に後押しいたします。

■本連携における経営者様のメリットと期待される効果

「資産形成セレクション」を通じてFUNDINNOで投資家登録をされる経営者様には、以下の価値を提供いたします。

1. 次世代の挑戦者・スタートアップへの支援(先輩経営者としてのイノベーション貢献)

自らの経営経験を活かし、未来の日本経済を担う成長中・挑戦中の未上場企業を、当社が仲介する安心なプラットフォームを通じて直接応援・支援することができます。

2. 新たな資産運用オルタナティブとして「未上場企業投資」を選択

上場株や不動産とは異なる、高い成長ポテンシャルを持つ「未上場企業への投資」という新たなアセットクラスへのアクセスが可能となります。

3. エンジェル税制の適用による税制上の優遇措置

未上場企業へ投資した年に、投資額に応じた所得税の優遇措置(総所得金額等からの所得控除、または他の株式譲渡益からの譲渡控除)を受けられる「エンジェル税制」の活用を期待できます。

■ 株式会社FUNDINNOについて

当社のプラットフォームは、未上場株式市場へ個人がアクセスできる仕組みを実装し、次世代産業の成長に不可欠なリスクマネー供給の拡大に取り組んでいます。



フェアに挑戦できる、未来を創る。

私たちはこの10年間、
未上場企業にとっては荒野である我が国で、未上場株式の民主化に挑み続けてきました。
約250人の株主とたくさんの仲間たちの情熱と共に。
一部のプロだけが行っていた未上場株式への投資の門戸を開き、
誰もが未来の成長企業を応援できる仕組みを創るために。
本日から、FUNDINNOの新しい挑戦が始まります。

 **FUNDINNO** 2025年12月5日
東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。

<株式会社FUNDINNO>

所在地: 東京都港区芝五丁目29番11号

代表取締役: 柴原 祐喜 / 大浦 学

設立: 2015年11月26日

第一種金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第2957号

加入協会：日本証券業協会

URL：<https://corp.fundinno.com>

提供サービス：

FUNDINNO、FUNDINNO PLUS+、FUNDLOOR、FUNDINNO GROWTH、FUNDINNO MARKET、FUNDINNO MARKET PLUS+

<手数料等及びリスク情報について>

当社のサービスにおける取扱商品の手数料及びリスク等は、当社のホームページで表示しております「重要事項説明書（<https://fundinno.com/disclosure>）」の内容と、プロジェクト毎の契約締結前交付書面の内容をご確認ください。投資にあたっては、お客様ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

ご注意：本報道発表文は、当社のサービスや実績を一般に公表するための文書であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。